

平成29年度 当初予算の概要



市のキャラクター「マリン」

I. 予算編成方針	1
II. 平成29年度一般会計の予算規模	2
III. 歳入（一般会計）	3
IV. 歳出（一般会計）	7
V. 特別会計及び企業会計の予算額	11
VI. 主要事業	16
VII. 参考資料	28

平成29年2月
大網白里市

I. 予算編成方針（平成28年10月）

本市を取り巻く情勢

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されているが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れや英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりに起因するデフレ再燃も懸念されている。

このような中、政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針（以下、「基本方針」）2016」とともに、平成28年6月2日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」などを着実に実行するとしている。

また、平成28年8月2日に閣議了解された「平成29年度予算の概算要求に当たっての基本方針について」では、手を緩めることなく、これまでの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとし、義務的経費は、定員管理の徹底も含め、聖域を設けることなく、制度の根幹にまで踏み込んだ抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出の抑制を図るとともに、その他の経費については、既定の歳出を見直し、前年度当初予算額の100分の90を乗じた範囲内での要求を指示する一方、「ニッポン一億総活躍プラン」等の成長戦略第2ステージの取組については、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設けている。

今後、国の予算編成の動向によっては、制度の改正や事業の新設などがある場合、市予算編成にも大きな影響を及ぼすことから、各課等においては、積極的に、国・県等からの情報収集に努められたい。

市の財政状況

本市の歳入については、今後の人口減少や少子高齢化の影響により、基幹財源である市税の減収は避けられない状況にある。また、地方交付税についても、国全体で総額が抑制される傾向にあり、本市財政にとって、極めて厳しい状況が続くものと想定される。

一方、歳出においては、扶助費の増加に加え、生活基盤整備や公共施設等の長寿命化対策などのために発行した市債の元金償還が本格化することによる公債費の増加など、財政の硬直化が一層進む中で、今後、津波避難施設の建設、子育て環境の改善、大網駅周辺の整備など、市民生活の安全確保や人口減少・少子化対策をはじめ、将来の市の発展に欠かせない重要な事業の推進に多額の財源を要することが見込まれている。

また、平成26年度以降、一般会計当初予算における基金繰入金が3か年連続で10億円を超え、過度に基金に頼る予算編成が続いており、基金の枯渇も危惧されるところとなっている。

このため、実効性ある行財政改革に取組み、全庁一丸となって歳入・歳出両面にわたり徹底した見直しを実施するとともに、持続可能な市政運営を確立し、「住みたい・住み続けたいまち」の実現に向けて、今後も市の発展と市民生活の向上に必要な事業を実施していく必要がある。

平成29年度予算要求について

平成29年度当初予算の要求に当たっては、後期基本計画との整合性を図るとともに、すべての事務事業について、優先度や緊急性、費用対効果の検証、そして創意工夫の視点をもって、見直しを行ったうえで要求することを基本とする。

Ⅱ. 平成29年度一般会計の予算規模

一般会計予算総額	153億	700万円
対前年度比	+1億7,400万円（1.1%増）	
（H28年度	151億3,300万円）	

「未来に向けて みんなでつくろう！」

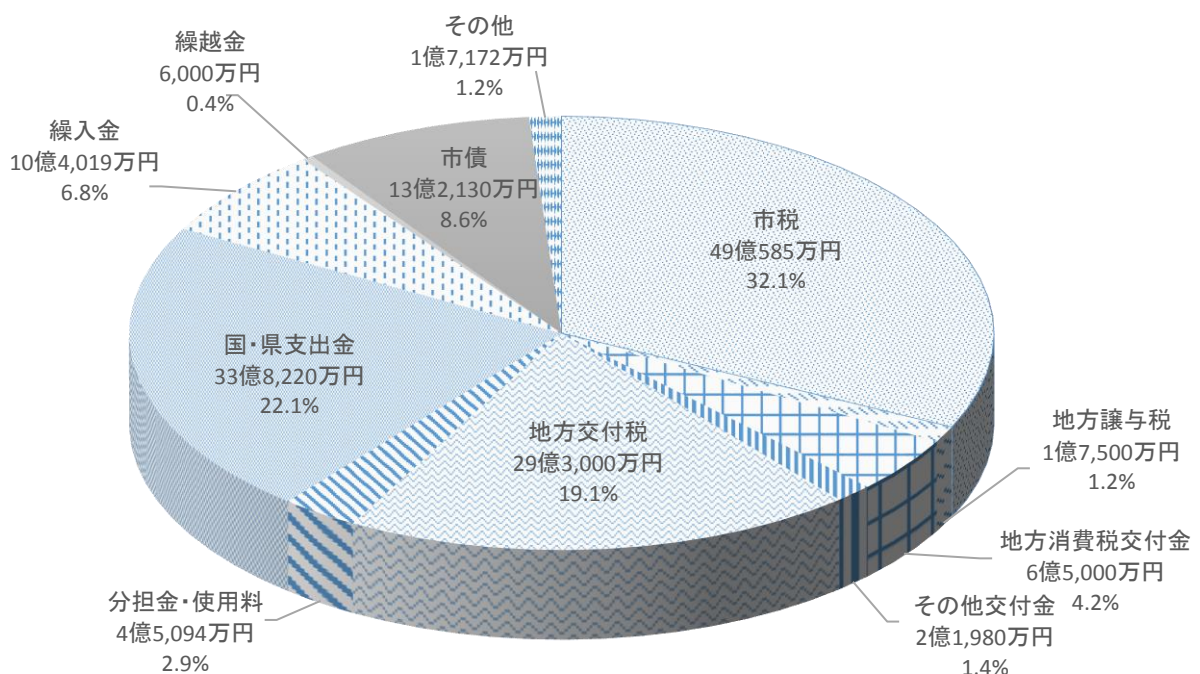
住みたい・住み続けたいまち」

の実現を目指し、市民生活の安全・安心、地域の活力向上を図るため、予算に計上された各種施策、事業の着実な実施に取り組みます。

Ⅲ. 歳入（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成29年度	構成比	平成28年度	増減額	増減率
1. 市 税	4,905,850	32.1	4,800,000	105,850	2.2
2. 地方譲与税	175,000	1.2	173,600	1,400	0.8
3. 利子割交付金	6,000	0.0	5,700	300	5.3
4. 配当割交付金	50,000	0.3	34,900	15,100	43.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.3	31,500	8,500	27.0
6. 地方消費税交付金	650,000	4.2	700,000	△ 50,000	△ 7.1
7. ゴルフ場利用税交付金	42,500	0.3	42,500	0	0.0
8. 自動車取得税交付金	46,000	0.3	46,100	△ 100	△ 0.2
9. 地方特例交付金	31,000	0.2	32,700	△ 1,700	△ 5.2
10. 地方交付税	2,930,000	19.1	2,972,000	△ 42,000	△ 1.4
11. 交通安全対策特別交付金	4,301	0.0	3,998	303	7.6
12. 分担金及び負担金	174,431	1.1	174,893	△ 462	△ 0.3
13. 使用料及び手数料	276,513	1.8	276,596	△ 83	0.0
14. 国庫支出金	2,313,138	15.1	2,071,380	241,758	11.7
15. 県支出金	1,069,059	7.0	1,010,131	58,928	5.8
16. 財産収入	31,621	0.2	47,873	△ 16,252	△ 33.9
17. 寄附金	40,000	0.3	50,000	△ 10,000	△ 20.0
18. 繰入金	1,040,187	6.8	1,020,483	19,704	1.9
19. 繰越金	60,000	0.4	60,000	0	0.0
20. 諸収入	100,100	0.7	89,146	10,954	12.3
21. 市 債	1,321,300	8.6	1,489,500	△ 168,200	△ 11.3
合 計	15,307,000	100.0	15,133,000	174,000	1.1



一般会計歳入予算の状況

市税

市税は、49億585万円を見込み、前年度より1億585万円の増額（+2.2%）とした。主な要因として、

- **個人市民税** 24億5,639万9千円
納税義務者数の伸びを見込み、5,539万9千円の増とした。
- **固定資産税** 19億244万円
新規課税対象の伸びを見込み、3,324万円の増とした。
- **軽自動車税** 1億662万5千円
四輪家用車の登録台数の増加により、992万5千円の増とした。

地方譲与税

地方譲与税は、1億7,500万円を見込み、前年度より140万円の増額（+0.8%）とした。

- **地方揮発油譲与税**
5,000万円を見込み、前年度より200万円の減額（△3.8%）とした。
- **自動車重量譲与税**
1億2,500万円を見込み、前年度より340万円の増額（+2.8%）とした。

地方消費税交付金

28年度の交付実績を考慮して6億5,000万円を見込み、前年度より5,000万円の減額（△7.1%）とした。

その他の交付金

- **利子割交付金**
600万円を見込み、前年度より30万円の増額（+5.3%）とした。
- **配当割交付金**
5,000万円を見込み、前年度より1,510万円の増額（+43.3%）とした。
- **株式等譲渡所得割交付金**
4,000万円を見込み、前年度より850万円の増額（+27.0%）とした。
- **ゴルフ場利用税交付金**
前年度と同額の4,250万円と見込んだ。
- **自動車取得税交付金**
4,600万円を見込み、前年度より10万円の減額（△0.2%）とした。
- **地方特例交付金**
3,100万円を見込み、前年度より170万円の減額（△5.2%）とした。
（住宅ローン減税の実施に伴う地方団体の減収を補てんするため国から交付される。）
- **交通安全対策特別交付金**
430万1千円を見込み、前年度より30万3千円の増額（+7.6%）とした。

地方交付税

地方交付税は、地方財政計画をもとに29億3,000万円を見込み、前年度より4,200万円の減額（△1.4%）とした。

・普通交付税

国の交付総額を参考に基準財政需要額及び基準財政収入額を見込んで、28億円とし、前年度より4,000万円の減額（△1.4%）とした。

・特別交付税

1億3,000万円を見込み、前年度より200万円の減額（△1.5%）とした。

分担金及び負担金

分担金及び負担金は、1億7,443万1千円を見込み、前年度より46万2千円の減額（△0.3%）とした。

使用料及び手数料

使用料及び手数料は、2億7,651万3千円を見込み、前年度より8万3千円の減額（△0.0%）とした。

国庫支出金

国庫支出金は、23億1,313万8千円を見込み、前年度より2億4,175万8千円の増額（+11.7%）とした。

・保育所児童措置費負担金 2億1,491万4千円（+8,000万3千円）

⇒ 保育所の運営に伴う財源

・保育所等整備交付金 9,401万5千円（皆増）

⇒ 民間保育所の新築工事に対する補助金の交付に伴う財源

・地方創生推進交付金 2,499万2千円（皆増）

⇒ みどりが丘市有地活用事業実施に伴う財源

・社会資本整備総合交付金 2億9,969万1千円（+8,988万6千円）

⇒ スマートIC関連事業（+5,934万5千円）、津波避難施設関連事業（+2,100万円）

県支出金

県支出金は、10億6,905万9千円を見込み、前年度より5,892万8千円の増額（+5.8%）とした。

・障害者自立支援給付費県負担金 1億6,550万3千円（+1,370万3千円）

・子ども・子育て支援整備交付金 876万3千円（皆増）

・健康増進事業補助金 879万5千円（+535万6千円）

・新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 1,137万2千円（+994万円）

・地籍調査費補助金 3,820万円（皆増）

財産収入

財産収入は、3,162万1千円を見込み、前年度より1,625万2千円の減額（△33.9%）とした。

・利子及び配当金 1,342万3千円（△1,664万1千円）

寄附金

寄附金は、28年度実績額を考慮して4,000万円を見込み、前年度より1,000万円の減額（△20.0%）とした。

繰入金

繰入金は、10億4,018万7千円を見込み、前年度より1,970万4千円の増額（+1.9%）とした。

- 財政調整基金 7億8,780万3千円（+2億751万6千円）
- 減債基金 2億円（△1,000万円）
- 公共施設整備改修基金 4,210万9千円（△1億5,857万6千円）
- 東日本大震災復興基金 1,027万1千円（△1,873万7千円）

繰越金

繰越金は、前年度と同額の6,000万円とした。

諸収入

諸収入は、1億10万円を見込み、前年度より1,095万4千円の増額（+12.3%）とした。

市債

市債は、13億2,130万円を見込み、前年度より1億6,820万円の減額（△11.3%）とした。

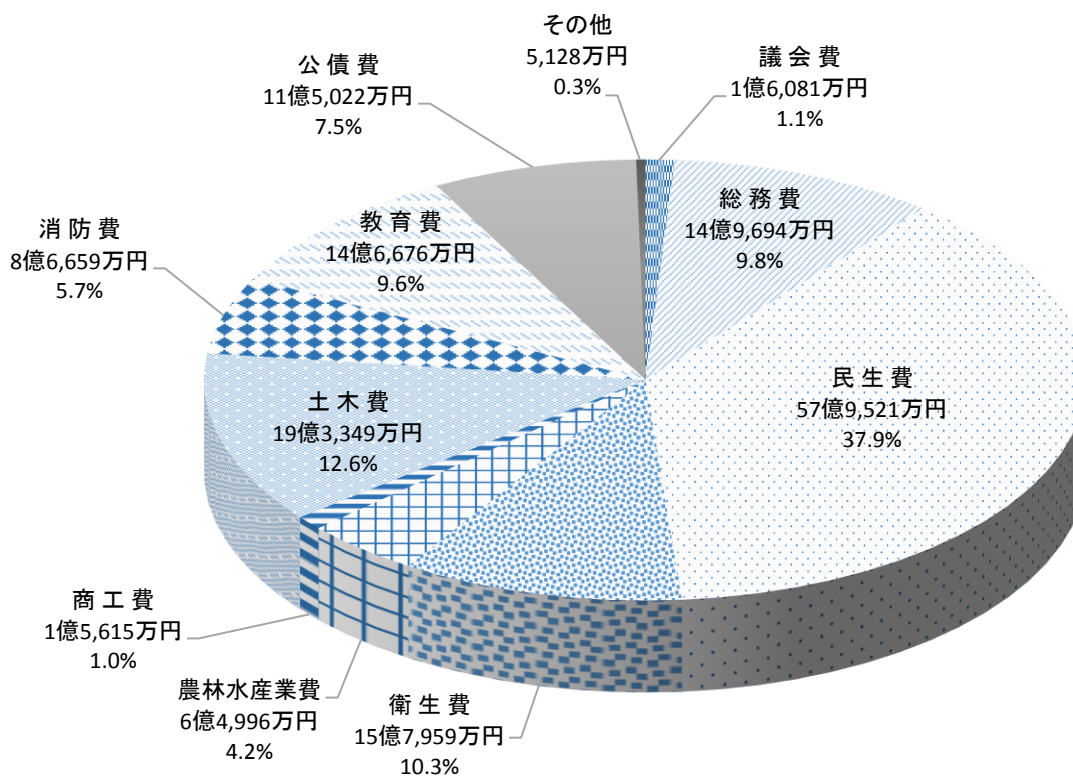
- 学童保育施設整備事業債 1,180万円（皆増）
- スマートIC関連事業債 1億5,330万円（+2,610万円）
- 津波避難施設整備事業債 4,450万円（皆増）
- 義務教育施設整備事業債 △1億4,690万円（皆減）
- 図書室施設整備事業債 1,230万円（皆増）
- 臨時財政対策債 6億8,920万円（△6,740万円）

IV. 歳出

目的別歳出（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成29年度	構成比	平成28年度	増減額	増減率
1. 議会費	160,808	1.1	158,752	2,056	1.3
2. 総務費	1,496,935	9.8	1,553,330	△ 56,395	△ 3.6
3. 民生費	5,795,209	37.9	5,513,454	281,755	5.1
4. 衛生費	1,579,592	10.3	1,623,325	△ 43,733	△ 2.7
5. 農林水産業費	649,956	4.2	613,779	36,177	5.9
6. 商工費	156,148	1.0	145,280	10,868	7.5
7. 土木費	1,933,492	12.6	1,896,158	37,334	2.0
8. 消防費	866,592	5.7	860,454	6,138	0.7
9. 教育費	1,466,762	9.6	1,645,956	△ 179,194	△ 10.9
10. 災害復旧費	10	0.0	10	0	0.0
11. 公債費	1,150,223	7.5	1,070,508	79,715	7.4
12. 諸支出金	1,273	0.0	1,994	△ 721	△ 36.2
13. 予備費	50,000	0.3	50,000	0	0.0
合 計	15,307,000	100.0	15,133,000	174,000	1.1



一般会計歳出予算（目的別）の状況

議会費

議会費は、1億6,080万8千円を見込み、前年度より205万6千円の増額（+1.3%）とした。

- 議員報酬 6,600万円（+198万円） ⇒議員報酬の改定のため
- 議員期末手当 2,498万4千円（+74万9千円） ⇒同上

総務費

総務費は、14億9,693万5千円を見込み、前年度より5,639万5千円の減額（△3.6%）とした。

- 行政事務情報化推進事業 4,073万6千円（△1,680万1千円）
⇒ 業務用パソコンの購入数減
- みどりが丘市有地活用事業 5,810万7千円（皆増）
⇒ みどりが丘市有地の活用に係る経費を計上
- 駐輪場事業 2,025万4千円（△2,066万4千円）
⇒ 駐輪場増築工事の完了に伴い減額
- 参議院議員、千葉県知事選挙費 皆減（△3,201万6千円）

民生費

民生費は、57億9,520万9千円を見込み、前年度より2億8,175万5千円の増額（+5.1%）とした。

- 障害者自立支援給付事業 7億9,710万8千円（+8,603万円）
⇒ 利用者数の増加を見込み、給付費を増
- 後期高齢者医療給付事務費 5億3,460万7千円（+3,091万9千円）
⇒ 被保険者数の増加により、後期高齢者医療広域連合負担金の増
- 保育所緊急整備事業 1億576万7千円（皆増）
⇒ 民間保育所の整備費用に対する補助金を計上
- 保育所運営費、民間保育所運営事業 7億1,266万8千円（+9,816万1千円）
⇒ 施設型給付費及び地域型保育給付費の増
- 生活保護扶助費 6億1,610万円（+4,050万円）
⇒ 生活扶助費等及び医療扶助費の増
- 学童保育施設整備事業 3,122万9千円（皆増）
⇒ 大網東学童保育室の改築費用を計上
- 臨時福祉給付金 皆減（△5,702万9千円）

衛生費

衛生費は、15億7,959万2千円を見込み、前年度より4,373万3千円の減額（△2.7%）とした。

- **がん検診事業、がん検診推進事業** 4,004万5千円（+299万円）
⇒ 内視鏡検査の新規実施による増
- **健康づくり事業** 1,388万3千円（+620万8千円）
⇒ 肝炎検査、健康ポイント事業の実施による増
- **東金市外三市町清掃組合負担金** 3億339万2千円（△4,557万2千円）
⇒ 公債費の償還が28年度で完了したことに伴い、大幅な負担金の減額
- **上水道事業費** 1億430万7千円（△714万8千円）
⇒ 給水原価の減、公債費の減に伴う負担金の減額

農林水産業費

農林水産業費は、6億4,995万6千円を見込み、前年度より3,617万7千円の増額（+5.9%）とした。

- **瑞穂地区幹線道路整備事業** 1億808万8千円（+404万3千円）
⇒ 用地購入費、移転補償費の追加等により増額
- **土地改良事業** 9,852万3千円（+867万6千円）
⇒ 小中地区において、新規事業が実施されることにより増額
- **農業経営基盤強化促進対策事業** 3,167万1千円（+1,080万9千円）
⇒ 農業経営体の確保・育成に係る補助金の増
- **多面的機能支払交付金事業** 6,772万7千円（+1,418万8千円）
⇒ 対象件数の増により、交付金を増額

商工費

商工費は、1億5,614万8千円を見込み、前年度より1,086万8千円の増額（+7.5%）とした。

- **中小企業資金融資事業** 4,267万2千円（+1,177万2千円）
⇒ 融資枠の拡充に伴う預託金の増
- **観光振興費** 756万8千円（+149万7千円）
⇒ なつまつり実行委員会補助金の増

土木費

土木費は、19億3,349万2千円を見込み、前年度より3,733万4千円の増額（+2.0%）とした。

- **地籍調査事業** 5,116万3千円（皆増）
⇒ 国土調査法に基づき、市が事業主体となり実施
- **スマートインターチェンジ関連事業** 2億9,699万6千円（+6,119万4千円）
⇒ 道路築造工事費、インターチェンジ本体、橋梁工事に対する負担金等の増
- **橋りょう長寿命化修繕事業** 9,009万円（+3,789万円）
⇒ 長寿命化補修工事に加え、定期点検を実施することにより増

消防費

消防費は、8億6,659万2千円を見込み、前年度より613万8千円の増額（+0.7%）とした。

- 常備消防費 6億1,791万5千円（△2,197万8千円）
⇒ 南消防署の建設の完了に伴い、行政組合負担金が減額
- 消防車両整備事業 3,304万8千円（+909万6千円）
⇒ 消防ポンプ自動車購入費の増
- 津波避難施設整備関係費 6,575万6千円（+4,345万6千円）
⇒ 津波避難施設の整備関連経費の増

教育費

教育費は、14億6,676万2千円を見込み、前年度より1億7,919万4千円の減額（△10.9%）とした。

- 小学校施設耐震改修事業 皆減（△6,262万1千円）
⇒ 大網東小学校耐震改修事業の完了
- 中学校施設耐震改修事業 皆減（△6,344万2千円）
⇒ 増穂中学校耐震改修事業の完了
- 小中学校ICT推進事業 2,573万円（+1,662万3千円）
⇒ 統合型校務支援システムの導入に係る費用等を計上したことによる増
- 幼稚園就園奨励費 2,994万5千円（+808万6千円）
⇒ 補助単価の増による補助金の増額
- 放課後子ども教室推進事業 911万5千円（+323万2千円）
⇒ 新規開室及び推進員の報酬単価を見直したことによる増
- 文化振興事業 1,775万4千円（+1,284万7千円）
⇒ デジタル博物館の構築に係る費用を計上したことによる増
- 保健文化センター整備事業 1,835万3千円（+624万7千円）
⇒ 保健文化センターのエレベーター改修工事費を計上

公債費

公債費は、11億5,022万3千円を見込み、前年度より7,971万5千円の増額（+7.4%）とした。

- 償還元金 10億3,802万1千円（+1億255万4千円）
- 償還利子 1億1,220万2千円（△2,283万9千円）

諸支出金

諸支出金は、127万3千円を見込み、前年度より72万1千円の減額（△36.2%）とした。

予備費

予備費は、前年度と同額の5,000万円とした。

V. 特別会計及び企業会計の予算額

(単位:千円, %)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率		
一般会計		15,307,000	15,133,000	174,000	1.1		
特別会計	国民健康保険特別会計	6,987,806	7,034,185	△ 46,379	△ 0.7		
	後期高齢者医療特別会計	511,473	467,498	43,975	9.4		
	介護保険特別会計	4,083,447	3,949,761	133,686	3.4		
	介護サービス事業特別会計	22,742	20,134	2,608	13.0		
	土地取得事業特別会計	1,088	74,596	△ 73,508	△ 98.5		
	公共下水道事業特別会計	1,236,426	1,324,344	△ 87,918	△ 6.6		
	農業集落排水事業特別会計	152,032	149,525	2,507	1.7		
	土地区画整理事業特別会計	518,833	449,686	69,147	15.4		
	特別会計の合計	13,513,847	13,469,729	44,118	0.3		
企業会計	ガス事業 計	3条	事業収益	758,457	780,948	△ 22,491	△ 2.9
			事業費用	750,254	772,193	△ 21,939	△ 2.8
		4条	資本的収入	24,479	58,863	△ 34,384	△ 58.4
			資本的支出	190,927	207,058	△ 16,131	△ 7.8
		計		941,181	979,251	△ 38,070	△ 3.9
		病院事業 計	3条	事業収益	2,489,632	2,413,951	75,681
	事業費用			2,486,654	2,409,056	77,598	3.2
	4条		資本的収入	136,146	147,380	△ 11,234	△ 7.6
			資本的支出	166,356	192,983	△ 26,627	△ 13.8
	計		2,653,010	2,602,039	50,971	2.0	
	全会計の合計		32,415,038	32,184,019	231,019	0.7	

特別会計は、昨年度と同じ8会計であり、予算規模は総額で前年度比0.3%増の135億1,384万7千円となりました。

① 国民健康保険特別会計

高齢化の進展や医療の高度化により1人あたりの医療費は増加していますが、被保険者数の減少により、保険料収入及び保険給付費の減額を見込んでいます。

予算総額：69億8,780万6千円（平成28年度：70億3,418万5千円 前年度比：0.7%減）

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
当初予算規模	千円	5,919,221	6,135,997	7,071,742	7,034,185	6,987,806
前年度当初比	%	7.9	3.7	15.3	△ 0.5	△ 0.7
被保険者数(見込)	人	16,755	16,167	15,613	15,314	14,247
前年度当初比	%	△ 1.3	△ 3.5	△ 3.4	△ 1.9	△ 7.0

② 後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増加に伴い、保険料収入及び千葉県後期高齢者医療広域連合に対する納付金の増額を見込んでいます。

予算総額：5億1,147万3千円（平成28年度：4億6,749万8千円 前年度比：9.4%増）

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
当初予算規模	千円	390,846	414,520	422,347	467,498	511,473
前年度当初比	%	0.1	6.1	1.9	10.7	9.4
被保険者数(見込)	人	5,724	5,969	6,067	6,498	6,782
前年度当初比	%	2.1	4.3	1.6	7.1	4.4

③ 介護保険特別会計

被保険者数の増加に伴い、保険料収入及び保険給付費の増加を見込んでいます。

予算総額：40億8,344万7千円（平成28年度：39億4,976万1千円 前年度比：3.4%増）

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
当初予算規模	千円	3,389,211	3,633,259	3,720,042	3,949,761	4,083,447
前年度当初比	%	5.5	7.2	2.4	6.2	3.4
被保険者数(見込)	人	12,850	13,500	13,910	14,416	14,923
前年度当初比	%	2.1	5.1	3.0	3.6	3.5

④ 介護サービス事業特別会計

要支援者の介護サービス計画作成に必要な事務経費を計上しています。

予算総額：2,274万2千円（平成28年度：2,013万4千円 前年度比：13.0%増）

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
当初予算規模	千円	17,701	18,123	22,010	20,134	22,742
前年度当初比	%	△ 2.8	2.4	21.4	△ 8.5	13.0

⑤ 土地取得事業特別会計

基金の運用利子を同基金へ積み立てる予算となっています。

予算総額：108万8千円（平成28年度：7,459万6千円 前年度比：98.5%減）

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
当初予算規模	千円	19,760	548	564	74,596	1,088
前年度当初比	%	△ 4.7	△ 97.2	2.9	13,126.2	△ 98.5

⑥ 公共下水道事業特別会計

企業会計への移行のための調査費用のほか、施設の改築更新及び維持管理、汚水管の面整備に要する経費を計上しています。

予算総額：12億3,642万6千円（平成28年度：13億2,434万4千円 前年度比：6.6%減）

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
当初予算規模	千円	1,628,005	1,727,623	1,419,646	1,324,344	1,236,426
前年度当初比	%	26.0	6.1	△ 17.8	△ 6.7	△ 6.6

⑦ 農業集落排水事業特別会計

企業会計への移行業務のほか、施設の維持管理に要する経費を計上しています。

予算総額：1億5,203万2千円（平成28年度：1億4,952万5千円 前年度比：1.7%増）

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
当初予算規模	千円	143,522	141,531	145,526	149,525	152,032
前年度当初比	%	△ 0.2	△ 1.4	2.8	2.7	1.7

⑧ 土地区画整理事業特別会計

大網駅東土地区画整理事業に係る経費を計上しています。

平成29年度は、都市計画道路の築造のための工事費及び補償費等を計上しています。

予算総額：5億1,883万3千円（平成28年度：4億4,968万6千円 前年度比：15.4%増）

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
当初予算規模	千円	184,865	224,420	421,869	449,686	518,833
前年度当初比	%	△ 53.5	21.4	88.0	6.6	15.4

⑨ ガス事業会計

(1) 編成の基本方針

近年の省エネ指向の高まり等から供給量の増加が見込めないなか、経年管対策による入替工事も推進する必要があることから、施設の維持管理及び安定供給のための必要経費を計上しています。

(2) 業務予定量

項目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
供給戸数	11,580 戸	11,480 戸	100 戸	0.9 %
年間供給量	7,520,000 m ³	7,700,000 m ³	△ 180,000 m ³	△ 2.3 %
1日平均供給量	20,603 m ³	21,096 m ³	△ 493 m ³	△ 2.3 %

(3) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円, %)

区分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
ガス事業収益	758,457	780,948	△ 22,491	△ 2.9
1 製品売上	656,195	670,685	△ 14,490	△ 2.2
2 営業雑収益	47,639	54,125	△ 6,486	△ 12.0
3 営業外収益	54,620	56,138	△ 1,518	△ 2.7
4 特別利益	3	0	3	皆増

(支出)

(単位:千円, %)

区分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
ガス事業費用	750,254	772,193	△ 21,939	△ 2.8
1 売上原価	343,751	351,996	△ 8,245	△ 2.3
2 供給販売費及び一般管理費	349,777	357,034	△ 7,257	△ 2.0
3 営業雑費用	44,769	50,896	△ 6,127	△ 12.0
4 営業外費用	8,952	9,267	△ 315	△ 3.4
5 特別損失	5	0	5	皆増
6 予備費	3,000	3,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円, %)

区分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
資本的収入	24,479	58,863	△ 34,384	△ 58.4
1 企業債	1	0	1	皆増
2 出資金	1	0	1	皆増
3 他会計からの長期借入金	1	0	1	皆増
4 固定資産売却代金	1	0	1	皆増
5 負担金	24,475	58,863	△ 34,388	△ 58.4

(支出)

(単位:千円, %)

区分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
資本的支出	190,927	207,058	△ 16,131	△ 7.8
1 建設改良費	163,583	180,040	△ 16,457	△ 9.1
2 企業債償還金	19,344	19,018	326	1.7
3 予備費	8,000	8,000	0	0.0

※収支差引の不足額166,448千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金、当年度分損益勘定留保資金で補てんします。

⑩ 病院事業会計

(1) 編成の基本方針

市民の健康保持・増進対策の拠点として、経営の安定と医療の質的向上を図るとともに、地域医療充実のため、安心かつ良好な医療の提供に努めることを基本として編成しています。

(2) 業務予定量

項目	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
一般病床数	99床	99床	0床	0.0%
入院年間延患者数	31,295人	29,210人	2,085人	7.1%
外来年間延患者数	66,935人	67,419人	△484人	△0.7%
入院1日平均患者数	85.0人	80.0人	5.0人	6.3%
外来1日平均患者数	275.0人	277.4人	△2.4人	△0.9%

(3) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円, %)

区分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
病院事業収益	2,489,632	2,413,951	75,681	3.1
1 医業収益	2,330,010	2,244,037	85,973	3.8
2 医業外収益	159,619	169,911	△10,292	△6.1
3 特別利益	3	3	0	0.0

(支出)

(単位:千円, %)

区分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
病院事業費用	2,486,654	2,409,056	77,598	3.2
1 医業費用	2,443,859	2,363,341	80,518	3.4
2 医業外費用	37,792	40,712	△2,920	△7.2
3 特別損失	3	3	0	0.0
4 予備費	5,000	5,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円, %)

区分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
資本的収入	136,146	147,380	△11,234	△7.6
1 出資金	75,243	71,237	4,006	5.6
2 補助金	2	2	0	0.0
3 繰入金	2,700	2,700	0	0.0
4 寄付金	1	1	0	0.0
5 公営企業債	58,200	73,440	△15,240	△20.8

(支出)

(単位:千円, %)

区分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
資本的支出	166,356	192,983	△26,627	△13.8
1 建設改良費	59,668	94,720	△35,052	△37.0
2 企業債償還金	96,688	93,263	3,425	3.7
3 予備費	10,000	5,000	5,000	100.0

※ 収支差引の不足額30,210千円は、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補てんします。

VI. 主要事業

1. 健康で生きがいのあるまちづくり【保健・福祉の充実】

(単位：千円)

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

1 予防接種事業…………… 85,098 (+ 4,270)

4種混合、肺炎球菌、B型肝炎などの定期予防接種を実施することで、疾病の罹患・重症化を予防します。

2 健康づくり事業（生活習慣病予防、肝炎・骨粗鬆症検査等）……………

13,883 (+ 6,208)

生活習慣病や歯周疾患などの予防にかかる保健事業を実施し、住民の健康意識の向上を図ります。特に、平成29年度から新たに、市民の健康づくり意識の向上と市民主体の継続的な健康づくりの取り組みを推進するため健康ポイント事業を開始します。

3 がん検診推進事業・がん検診事業…………… 40,045 (+ 2,990)

がんの早期発見を目的として、がん検診の受診を促進します。平成29年度は新たに、50歳以上（偶数年齢）の方を対象に大網病院など、市内医療機関と連携し、胃の内視鏡検診を実施します。

4 結核及び感染症予防事業…………… 9,860 (△ 46)

感染症予防法に基づく結核検診を実施し、感染症の予防、流行を防ぎます。

5 母子保健事業…………… 40,515 (△ 5,624)

妊娠、出産、育児が安心して行えるよう、また子どもの健やかな成長を見守るため、妊婦・乳幼児健診を実施します。

6 短期人間ドック助成事業（国保会計を含む）… 25,765 (+ 897)

国民健康保険被保険者（30才以上）と後期高齢者医療被保険者を対象に短期人間ドック費用を助成します。

7 大網病院繰出金…………… 300,000 (± 0)

地域医療の拠点である大網病院の経営安定を図ります。

8 救急医療負担金（行政組合）…………… 33,953 (+ 23)

山武郡市急病診療所の運営費や二次救急医療機関に対する助成金の一部を負担します。

(2) 安心して暮らせる福祉の推進

- 1 **国民健康保険特別会計繰出金**…………… 418,773 (△ 41,658)
国民健康保険事業の安定運営を図るため、一般会計から法令に基づいた繰出金を支出します。なお、平成30年度からの新しい国保制度に対応するためのシステム改修や標準保険税率の算定に向けた準備を行います。
- 2 **社会福祉協議会運営費補助金**…………… 48,023 (+ 1,128)
社会福祉協議会の運営費や事業費等に対して補助金を交付し、各種事業への支援を通して地域福祉の推進を図ります。
- 3 **生活困窮者自立促進支援事業**…………… 12,314 (+ 320)
生活困窮者が自立した生活を送ることができるよう、相談支援や住居確保金の給付を行います。
- 4 **生活保護扶助費**…………… 616,100 (+ 40,500)
生活保護法等に基づき、「要保護者の困窮の程度に応じ」必要な保護を行います。
- 5 **福祉手当等支給事業**…………… 114,922 (+ 6,933)
障害者(児)に対して福祉手当等を支給し、経済的負担を軽減します。
- 6 **障害者自立支援事業・地域生活支援事業**…… 829,743 (+ 82,585)
障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービス等の給付を行い支援します。
- 7 **保育所運営費・民間保育所運営事業**…………… 712,668 (+ 98,161)
子ども・子育て支援法に基づき、施設型保育給付費・地域型保育給付費の支給や、各種子育て支援事業に補助金を交付し、子育てしやすい環境づくりをめざします。
- 8 **学童保育事業**…………… 72,052 (+ 2,040)
児童の健全な育成を図るため、放課後における生活の場を提供します。
- 9 **学童保育施設整備事業**…………… 31,229 (皆 増)
大網東学童保育室を改築し、学童保育の環境を改善します。
- 10 **保育所子育て支援事業(子育て支援センター)** ……………
18,852 (△ 565)
子育て家庭に対する育児支援を行うため、子育て支援センターを運営します。

- 11 保育所緊急整備事業**…………… 105,767 (皆 増)
民間事業者が行う保育所整備に係る費用の一部を助成し、保育環境の拡充を図ります。
- 12 ひとり親家庭等医療費助成事業**…………… 6,863 (△ 1,544)
ひとり親家庭の医療費の一部を助成し、生活の安定を支援します。
- 13 子ども医療対策事業**…………… 168,299 (+ 1,649)
中学3年までの子どもの医療費を助成し、児童の健康増進を図ります。
- 14 出産子育て支援事業**…………… 5,000 (± 0)
第3子以降の出産に対し、出産子育て支援金を支給します。
- 15 児童手当費**…………… 677,491 (△ 10,830)
中学校修了までの子どもに対して、児童手当を支給します。
- 16 児童扶養手当支給事業**…………… 172,301 (+ 11,560)
ひとり親家庭などに、児童扶養手当を支給します。
- 17 小中学校就学援助事業**…………… 25,490 (+ 5,640)
経済的理由により就学費用の負担が困難な児童・生徒の保護者に対し、義務教育を受けるために必要な経費(学用品費、修学旅行費、給食費等)を給付します。
- 18 小中学校特別支援教育事業**…………… 34,440 (+ 344)
特別な支援を要する児童・生徒をサポートするため、介助員を配置するとともに、特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者に就学奨励費を給付します。
- 19 老人福祉センター駐車場拡張事業**…………… 4,065 (皆 増)
利用者の利便性を図るため、隣接する国有地を取得し駐車場を拡張します。
- 20 緊急通報体制等整備事業**…………… 12,841 (+ 532)
ひとり暮らし高齢者の世帯などに緊急通報装置を貸与します。
- 21 老人保護措置事業**…………… 35,170 (△ 3,121)
養護老人ホームへの入所措置や、やむを得ない事由による入所措置を行います。
- 22 シルバー人材センター運営費補助金**…………… 5,000 (± 0)
シルバー人材センターの運営費に対して補助金を交付し、高齢者の社会参加を支援します。

- 23 介護人材確保対策事業**…………… 1,500 (± 0)
 介護福祉士等の有資格者の再就職及び就労支援を促進するため、研修会を実施するほか、個人で初任者研修を受けた者に対して、その受講費用を助成します。
- 24 介護保険特別会計繰出金**…………… 576,929 (+ 13,460)
 介護保険事業の安定運営を図るため、一般会計から繰出金を支出します。
- 25 在宅介護支援センター事業（介護会計）** …… 2,467 (± 0)
 ひとり暮らし高齢者の支援や、在宅介護に関する相談業務を行います。
- 26 介護予防・生活支援サービス事業費（介護会計）** ………………
 68,433 (+ 11,933)
 訪問型サービス・通所型サービスなど、利用者のニーズに合った多様な介護予防・生活支援サービスを提供します。
- 27 地域介護予防活動支援事業（介護会計）** …… 3,665 (+ 3,038)
 新たに、介護予防に効果が期待できる「ロコモ体操」等を継続して実施する自主グループに補助金を交付し、住民主体による介護予防の推進を図ります。

2. 新しい文化を育むまちづくり【教育・文化の充実】

（単位：千円）

（1）心豊かな子どもたちの育成

- 1 小中学校給食費補助金**…………… 19,752 (△ 270)
 児童・生徒の給食費の一部を助成し、保護者の教育費負担を軽減するとともに、安定した給食の提供により、児童の健康増進を図ります。
- 2 小中学校 I C T 推進事業**…………… 25,730 (+ 16,623)
 小中学校における I C T の活用を推進し、校務運営の効率化を図ります。平成29年度は、新たに校務システムを導入し、教職員の校務事務の効率化、負担軽減を図ります。
- 3 小中学校情報教育整備事業**…………… 20,520 (△ 95)
 効果的な情報教育が展開できるよう、パソコン教室の教育用パソコンなどの機器の維持及び整備を行います。
- 4 小中学校教育振興事業**…………… 31,080 (△ 150)
 授業用の消耗資材や教材備品を整備します。

- 5 **外国人青年招致事業**…………… 14,292 (+ 446)
外国語教育の充実を図るため、外国人英語指導助手を招致します。
- 6 **心の教室相談事業**…………… 1,392 (± 0)
中学校3校に「子どもと親の相談員」を配置し、相談体制を整えます。
- 7 **小中学校施設整備事業**…………… 35,657 (+ 12,914)
小中学校施設の補修、改修工事を行い、教育環境を改善します。
- 8 **幼稚園就園奨励費補助金**…………… 29,945 (+ 8,086)
私立幼稚園の保育料負担を軽減するため、所得に応じて保育料の一部を助成します。
- 9 **放課後子ども教室推進事業**…………… 9,115 (+ 3,232)
小学校の余裕教室等を活用し、放課後の子どもの居場所を提供します。
平成29年度からは新たに大網小学校においても教室を開設し、市内すべての小学校で放課後子ども教室を行います。
- 10 **夏休み水泳指導**…………… 2,349 (皆 増)
平成29年度から各小学校において、夏季休業期間に水泳指導を実施し、児童の体力向上を図ります。

(2) 生涯を通じた学習活動の推進

- 1 **文化振興事業**…………… 17,754 (+ 12,847)
文化財の保護や、文化芸能、芸術団体の育成を図ります。
また、本市の貴重な文化財を多くの方に見ていただけるよう、引き続きデジタル博物館システムの構築を推進します。(H28~30年度)
- 2 **保健文化センター整備事業**…………… 18,353 (+ 6,247)
平成29年度は、エレベーターを改修し、利便性と防災対策機能の向上を図ります。
- 3 **競技スポーツ振興事業**…………… 6,934 (+ 2,053)
山武都市体育大会や山武郡市駅伝競走大会のサポートが円滑に行われるよう、必要な運営費を確保し、スポーツ競技の発展を推進します。

3. 快適で便利な都市機能が充実するまちづくり【都市基盤の整備】
(単位：千円)

(1) 総合的な交通体系の整備

- 1 **スマートインターチェンジ関連事業**…………… 296,996 (+ 61,194)
圏央道スマートインターチェンジの設置に合わせて、アクセス道路の築造等の関連事業を実施し、市内外の交通の利便性を高めます。

- 2 瑞穂地区幹線道路整備事業**…………… 108,088 (+ 4,043)
瑞穂地区の土地改良事業に合わせて、幹線道路の整備を行い、生活基盤の改善を図ります。
- 3 道路新設改良事業**…………… 54,283 (△ 2,394)
拡幅等の市道改良を行うことにより、道路交通環境の向上を図ります。
- 4 道路維持管理事業**…………… 47,583 (△ 1,935)
道路を良好な状態に保つため、適正な維持管理を行います。
- 5 小規模復旧事業**…………… 25,000 (△ 5,000)
道路や排水路の小規模な維持・修繕を行います。
- 6 舗装補修事業**…………… 64,800 (+ 20,600)
道路舗装路面の維持・修繕を行います。
- 7 橋りょう長寿命化修繕事業**…………… 90,090 (+ 37,890)
橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、堀川橋(四天木)の修繕などを行います。
- 8 路線バス運行維持・確保の要請**…………… 3,200 (± 0)
交通不便地域のバス路線の維持・確保のため運行経費を助成します。

(2) 魅力ある街づくりの推進

- 1 大網駅東土地区画整理事業(土地区画整理会計のうち建設費)**……………
424,572 (+ 60,093)
土地区画整理事業により、大網駅東地区の都市基盤整備を行います。
平成29年度は、都市計画道路の築造及び建物の移転補償等を進め、早期の完成をめざします。
- 2 みどりが丘市有地活用事業**…………… 58,107 (皆 増)
地方創生推進交付金を活用し、みどりが丘地区内にある市有地を中心に、出産・子育てしやすいまちづくりを推進します。
- 3 地籍調査事業**…………… 51,163 (皆 増)
土地の所有・利用関係を明らかにし、土地の開発・保全・利用のための基礎資料とするため、国土調査法に基づく地籍調査を開始します。

(3) 快適に暮らせる生活環境の整備

- 1 上水道事業費**…………… 104,307 (△ 7,148)
九十九里地域水道企業団、山武郡市広域水道企業団の運営を支え、上水道の安定供給を図ります。

- 2 清掃組合負担金**…………… 303,392 (△ 45,572)
東金市外三市町清掃組合の運営を支え、ごみ処理事業の円滑な実施を図ります。
- 3 合併処理浄化槽設置整備事業**…………… 9,949 (△ 5)
合併処理浄化槽の設置に係る費用の一部を助成し、生活雑排水の浄化を促進します。
- 4 金谷川河川改修事業**…………… 118,976 (△ 53,643)
金谷川の改修工事を行い、上流地域の浸水被害の軽減を図ります。平成29年度は引き続き、要害橋の架け替え工事を行います。
- 5 排水対策事業**…………… 38,668 (△ 10,894)
排水路の改良整備を行い、地域の排水環境の改善を図ります。
- 6 小中池公園ローラー滑り台改修工事**…………… 7,496 (+ 87)
小中池公園の来遊者が安全に楽しく施設を利用できるよう、計画的にローラー滑り台を改修します。(※自然公園管理事業に計上)
- 7 都市公園管理事業**…………… 53,583 (+ 3,978)
都市公園を良好な状態に保てるよう、維持管理を行います。
- 8 下水道施設改築更新事業 (公共下水道会計)** 40,000 (△ 78,133)
公共下水道施設の改築更新等を行います。
- 9 污水管渠整備事業 (公共下水道会計)** …… 69,753 (△ 26,352)
污水管の面的整備を行います。
- 10 ガス供給施設整備事業 (ガス事業会計)** …… 163,583 (△ 16,457)
ガス管等の整備を行い、供給体制の安定確保を図ります。

4. 豊かな自然と生活が調和するまちづくり【自然環境との共生】

(単位：千円)

(1) 低炭素の社会づくりの推進

- 1 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業**…………… 3,800 (△ 1,700)
家庭用太陽光発電システム等の設置費の一部を助成し、再生可能エネルギー利用の促進を図ります。
- 2 ごみ処理関係費**…………… 119,813 (△ 4,681)
一般廃棄物の収集運搬やごみ袋の製造を行います。

(2) 循環型の社会づくりの推進

- 1 資源再生利用促進奨励金…………… 2,502 (△ 50)
各地区から回収されたアルミ缶等の再生可能資源に対し奨励金を支給し、再資源化の推進を図ります。
- 2 生ごみ堆肥化装置等設置推進事業…………… 430 (+ 120)
生ごみ堆肥化装置の購入費の一部を助成し、ごみの減量化を推進します。

(3) 水と緑の空間づくりの推進

- 1 自然公園管理事業…………… 29,618 (+ 3)
小中池公園、白里海岸公園の維持管理を行います。
(※小中池公園ローラー滑り台改修工事を含む。)
- 2 花とふれあいのあるまちづくり推進事業…… 1,501 (+ 134)
花の植栽ボランティア活動を行う団体へ補助金を交付し、安らぎと潤いのあるまちづくりを図ります。

5. 安全な暮らしを確保するまちづくり【安全・安心の確保】

(単位：千円)

(1) 災害に強いまちづくりの推進

- 1 金谷川河川改修事業(再掲)…………… 118,976 (△ 53,643)
金谷川の改修工事を行い、上流地域の浸水被害の軽減を図ります。
平成29年度は引き続き、要害橋の架け替え工事を行います。
- 2 津波避難施設整備関係費…………… 65,756 (+ 43,456)
津波避難施設整備計画に基づき、津波避難施設の整備に向けた用地の取得及び実施設計に取り組みます。
- 3 津波避難対策設備整備事業…………… 10,738 (+ 826)
津波避難対策として、蓄電池式LED誘導灯や誘導案内看板などを設置します。
- 4 消防団員活動費…………… 41,373 (△ 3,168)
市消防団の運営支援及び装備品の配備を行い、地域の消防防災体制の維持向上を図ります。また、新規事業として消防団員向けの中型免許取得費用に対する助成を行います。
- 5 消防車両整備事業…………… 33,048 (+ 9,096)
消防団の機能強化を図るため、消防車両を購入します。

- 6 消防施設整備事業**…………… 27,899 (△ 4,435)
 消火活動に備えて、消防ホースの補充や消火栓等の水利を整備するとともに、老朽化した消防機庫の改築を行います。
- 7 常備消防費（行政組合負担金）**…………… 617,915 (△ 21,978)
 行政組合による広域消防救急業務の運営費等負担金を支出し、消防救急体制の維持安定を図ります。
- 8 防災行政無線整備事業**…………… 5,753 (△ 860)
 デジタル防災行政無線を適正に維持管理することにより、災害情報を迅速に市民に伝達する体制を整えます。
- 9 自主防災組織づくり事業**…………… 2,500 (± 0)
 自主防災組織の設立にあたり資機材の整備費用に補助を行い、地域の防災力強化を進めます。
- 10 防災備蓄品整備**…………… 5,470 (+ 300)
 大規模な災害に備え、保存食等の防災備蓄品の充足を図ります。

(2) 安全な日常生活の向上

- 1 防犯事業**…………… 12,995 (△ 1,036)
 防犯組合や防犯パトロール隊の活動による安全な地域環境づくりの支援や市内の各地区の防犯灯電気料金に助成を行います。
- 2 消費者教育・啓発活性化事業（消費生活相談事業）**……………
 4,481 (+ 1,030)
 消費生活センターに専門の相談員を配置して商品やサービスなど消費生活に関する相談事業を充実させます。
- 3 交通安全対策施設整備事業**…………… 5,000 (△ 2,000)
 カーブミラー、警戒標識等の交通安全施設の整備を行い、交通事故防止対策を図ります。
- 4 交通安全推進事業（通学路安全誘導）**…………… 1,768 (+ 9)
 駅前の通学路に誘導員を配置し、登校時の安全確保を図ります。

6. 賑いある産業と観光を育てるまちづくり【産業・観光の振興】

(単位：千円)

(1) 環境変化に対応する産業・観光の振興

- 1 土地改良事業…………… 98,523 (+ 8,676)
土地改良施設の機能の保持に係る補修工事等のほか、瑞穂地区営農組合等が行う高度経営体集積促進事業に対して助成し、農業生産基盤の機能保全を図ります。
- 2 農業経営基盤強化促進対策事業…………… 31,671 (+ 10,809)
国や県の補助制度を活用して、農業者や農業経営体の確保・育成を図ります。
- 3 経営所得安定対策等補助金（生産調整指導推進事業）……………
9,000 (+ 2,000)
米の需給調整を推進し、米価や農業者所得の安定を図ります。
- 4 多面的機能支払交付金事業…………… 67,727 (+ 14,188)
農業用排水施設等を地域の共同作業で維持管理している団体を支援し、農村コミュニティの維持向上と農村地域の環境を保全します。
- 5 観光施設管理及び観光安全対策事業…………… 43,784 (△ 2,010)
夏季観光の安全を確保するため、海水浴場の監視警備や維持管理を行います。
- 6 観光振興費…………… 7,568 (+ 1,497)
関係団体との連携によりイベント活動等を展開し、観光客の増加を図ります。
- 7 産業文化祭事業…………… 3,900 (△ 100)
産業文化の振興を図るため市産業文化祭の開催経費を計上します。
- 8 観光等プロモーション推進事業…………… 6,022 (△ 1,848)
様々なメディア等を活用し、市の魅力を広く県内外に発信します。

(2) 雇用・就労の場の充実

- 1 住宅リフォーム助成事業…………… 10,008 (△ 3)
市内業者を利用した住宅改修費用への助成を行い、市内産業の活性化及び本市への定住促進を図ります。
- 2 中小企業資金融資事業…………… 42,672 (+ 11,772)
市内の中小企業者に融資や貸付金に対する利子補給を行います。預託金を3千万円から4千万円に引き上げ貸付枠を拡大します。

3 創業支援事業..... 100 (皆 増)

国から認定を受けた創業支援計画に基づき、商工会が行う創業支援セミナーに係る費用への助成を行い、新たな雇用の創出を促し、地域経済の活性化を図ります。

7. 住民と行政が協働するまちづくり【協働のまちづくり推進】

(単位：千円)

(1) 住民参画の仕組みづくり

1 自治会振興費..... 18,541 (+ 656)

区自治会によるコミュニティ活動を支援します。

2 協働のまちづくり推進事業..... 1,971 (+ 201)

住民協働事業を行う団体に助成を行い、協働活動の推進を図ります。

(2) 男女共同参画、交流の力

1 男女共同参画推進事業..... 97 (△ 181)

男女がともに活躍できる社会形成を推進します。

2 青少年国際交流事業..... 288 (△ 28)

国際化時代に順応できるよう、国際感覚を醸成するため、中学生を対象に外国人との交流機会を確保します。

3 外国人青年招致事業(再掲)..... 14,292 (+ 446)

外国語教育の充実を図るため、外国人英語指導助手を招致します。

8. 効率的な行財政運営【行財政運営】

(単位：千円)

(1) 行財政改革の推進

1 行政情報化推進事業..... 40,736 (△ 16,801)

電子計算業務の共同処理を推進し、処理の効率化を図ります。

2 社会保障・税番号制度導入事業..... 8,045 (△ 14,403)

社会保障・税番号制度の開始に伴い、各関連システムの改修及び総合運用テストを行います。

3 個人番号カード交付事業..... 9,195 (+ 2,549)

社会保障・税番号制度の開始に伴い、希望者にマイナンバーカードを交付します。

4 財務書類整備事業..... 4,667 (△ 1,164)

新公会計制度を適切に運用するため、財務書類の整備を進め、資産・負債などのストック情報や行政コストを把握し、中・長期的な視点に立った経営強化を図ります。

5 公営企業会計移行事業（公共下水道会計ほか） 26,197 (+ 3,386)

公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティプラント事業の3事業について、地方公営企業法を適用し、公営企業会計を導入することにより、資産の適正な管理と会計経理の透明性を図ります。

6 共用事務費..... 8,501 (△ 961)

市役所内で共通して使用する物品等の一括発注や事務機器、車両を一括で管理することで経費削減を図ります。

Ⅶ. 参考資料

① 基金（一般会計）

(1) 繰入の状況

(単位:千円)

区 分	29年度 当 初	28年度 当 初	28年度 決算見込
財 政 調 整 基 金	787,803	580,287	458,018
減 債 基 金	200,000	210,000	210,000
公共施設整備改修基金	42,109	200,685	169,412
そ の 他 の 基 金	10,271	29,508	27,487
計	1,040,183	1,020,480	864,917

(2) 年度末残高見込

(単位:千円)

区 分	27年度末 残 高	28年度末 残高見込額
財 政 調 整 基 金	1,695,329	1,924,059
減 債 基 金	421,986	214,228
公共施設整備改修基金	563,574	397,824
そ の 他 の 基 金	1,320,146	1,301,837
計	4,001,035	3,837,948

平成29年度予算では、主に臨時財政対策債の償還に対応するため、減債基金を2億円取り崩すこととし、また、道路水路や公園の維持・修繕の予算を確保するため、公共施設整備改修基金から4,210万9千円を取り崩しました。なお、財政調整基金からの取り崩しは、7億8,780万3千円となりました。

② 市債（一般会計）

(1) 市債計上額

(単位:千円)

	29年度 当初予算	28年度	
		当初予算	決算見込
起 債 見 込 額	1,321,300	1,489,500	1,996,600
うち臨時財政対策債	689,200	756,600	645,300

(2) 市債残高

(単位:千円)

26年度末	27年度末	28年度末(見込)
13,264,058	14,408,668	15,466,742

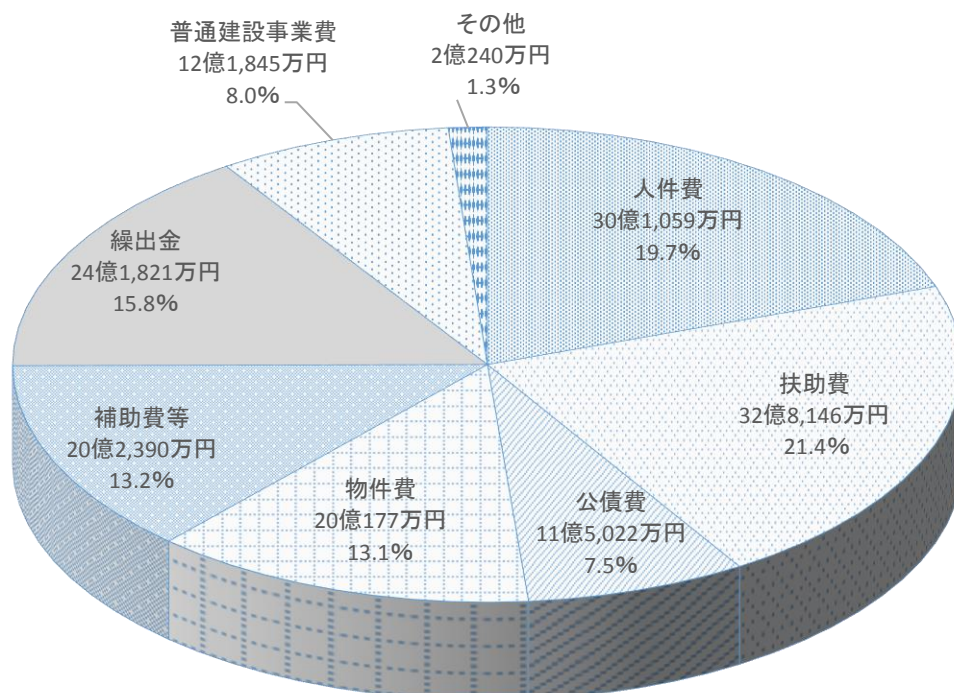
平成29年度予算では、スマートインターチェンジ関連事業債、金谷川河川改修事業債、津波避難施設整備事業債等、総額で13億2,130万円を計上しました。

また、臨時財政対策債については、前年度予算に比べ6,740万円の減額となる6億8,920万円を見込んでいます。

③ 性質別歳出（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成29年度	構成比	平成28年度	増減額	増減率
1. 人件費	3,010,589	19.7	2,938,154	72,435	2.5
2. 扶助費	3,281,460	21.4	3,066,133	215,327	7.0
3. 公債費	1,150,223	7.5	1,070,508	79,715	7.4
義務的経費計	7,442,272	48.6	7,074,795	367,477	5.2
4. 物件費	2,001,766	13.1	1,956,370	45,396	2.3
5. 補助費等	2,023,895	13.2	2,160,580	△ 136,685	△ 6.3
一部事務組合	1,104,185	7.2	1,205,353	△ 101,168	△ 8.4
その他	919,710	6.0	955,227	△ 35,517	△ 3.7
6. 普通建設事業費	1,218,452	8.0	1,262,652	△ 44,200	△ 3.5
補助事業	581,192	3.8	634,870	△ 53,678	△ 8.5
単独事業	589,658	3.9	583,028	6,630	1.1
国県等負担金	47,602	0.3	44,754	2,848	6.4
7. 積立金	13,423	0.1	30,064	△ 16,641	△ 55.4
8. 出資金	80,134	0.5	77,274	2,860	3.7
9. 繰出金	2,418,212	15.8	2,426,425	△ 8,213	△ 0.3
10. その他	108,846	0.7	144,840	△ 35,994	△ 24.9
合 計	15,307,000	100.0	15,133,000	174,000	1.1



④ 地方消費税（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
平成29年度当初予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

◎ 平成29年度一般会計当初予算

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 310,700 千円

【歳出】社会保障施策に要する経費（一般財源） 3,158,407 千円

（歳出の内訳）

（単位：千円）

項 目	予算額	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
1 医療	1,626,851	394,605	0	12,970	1,219,276
2 介護・高齢者福祉	688,060	18,196	0	7,638	662,226
3 子ども・子育て	2,176,224	1,182,353	11,800	206,955	775,116
4 障害者福祉	967,667	684,070	0	7	283,590
5 貧困・格差対策	639,576	478,587	0	0	160,989
6 その他	57,483	273	0	0	57,210
合 計	6,155,861	2,758,084	11,800	227,570	3,158,407

大網白里市 財政課 財政班

☎ 0475-70-0310